

意見を踏まえて策定したものだ。今後も進捗に応じて丁寧な対応を心掛けたい。

議員 社会福祉協議会が指定管理者となっている児童保育所について、支援員の離職率の高さと職員不足を予算審査時に指摘した。待遇改善が必要ではないか。

子ども政策部長 人財確保に苦勞していると聞く。業務内容を精査し、指定管理料算定の中で、必要な人財が確保できるよう協議して再開発についてなど

議員 移動児童館と中高生・若者交流事業の予算規模が小さい。移動児童館は牟礼地域だけでなく中学校区7カ所に拡充すべきだ。

子ども政策部長 拡充に当たっては住民協議会の協力や民間団体との連携など様々な手法を活用することも、職員の専門性向上に取り組んでいく。

選ばれる自治体となるために市の魅力を高めよ



都民ファーストの会
山田さとみ 幹事長

議員 子どもたちが学びたくなる授業の開発に係る探究学習との共同研究について、参加した教員の成果と全校の教員が活用するため工夫について伺う。

教育部長 参加した教員の授業に明らかな変化を確認している。他の教員はタブレット端末での配信などで成果を共有している。

議員 おくやみ窓口の実施を踏まえ、子どもに関する相談や手続き等にもワンストップ窓口を拡充することについて所見を伺う。

企画部長 今後の課題と認識し、他市の好事例を参考に、利用者視点に立った窓口の在り方を検討したい。

《その他の質問》個人市民税の増要因についてなど

基金残高の適切な管理で効率的な財政運営を



つなぐ二鷹の会
成田ちひろ 幹事長

議員 財政調整基金の現在高が、目標の50億円を1億円上回っている。積み立ての考え方を伺う。

企画部長 50億円の目標は都市経営アクションプランを策定した令和元年度当時の財政状況から設定したもので、新たな標準財政規模等を踏まえ、次期プランで目標を修正していきたい。

議員 当該年度の基金の積み立てについて、まちづくり施設整備基金に厚めに積み立てた理由を伺う。

企画部調整担当部長 今後本格化する都市再生の取り組みによる将来のまちづくりを見据えた財政負担を見込んだものだ。

《その他の質問》予備費、財源の組み替えについてなど

一般質問

9月1日、4日、5日の本会議で、21人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。



公明党
佐々木かずよ 議員

認知症に優しいまち三鷹の構築を

答 認知症基本法が成立し、共生社会の実現に尽力することが私たちの責務となった。行方不明者の探索にみたか安全安心メールを活用するなど一歩踏み込んだ対応に取り組むべきだ。

健康福祉部調整担当部長 都の情報共有サイト活用に加え、令和3年度から警察、事業者連絡協議会、市安全安心課等で行方不明者情報を共有する仕組みを導入した。

議員 我が国の家族介護者は全国で60万人、介護離職者は年間約10万人に上る。介護者のレスパイトケアの機会を充実させることが必要だ。所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長 適切な介護サービスの利用や後方支援病床利用事業の案内等に努めていく。

議員 かむことや飲むことができなくなると要介護状態になることが多いため、生涯を通じて口腔内の健康を維持することが重要だ。35歳未満の若年層への歯科健診の実施を検討せよ。

保健医療担当部長 今後、国が示す国民皆歯科健診の具体的な実施方法を注視しながら、歯科医師会と協議を重ね検討を進めたい。

子育て支援のワンストップ化を

答 ワンストップで全て手続きが済む体制構築を目指し取り組みを進める

議員 良好な母子関係を築く上で、母親を精神的、身体的にサポートする産後ケア事業は非常に重要だ。と

職によるアウトリーチ型支援に取り組みべきだ。

保健医療担当部長 デイサービス型拡充やアウトリーチ型の導入を検討したい。

議員 母親や家族の負担を

軽減し、行政につながりやすくするために、出産前後の各種手続きのデジタル化やオンライン相談の更なる充実が必要ではないか。

保健医療担当部長 オンライン申請の拡充とともに、相談のオンライン化について十分に検討したい。

議員 子育てサービスは非常に多岐にわたるため、一つの窓口で必要な支援に確実につながる仕組みが必要だ。子育て、福祉、教育部門が連携する子育て世代包括支援センターの体制を強化し、ワンストップで支援を提供していくことについて所見を伺う。

立憲民主緑風会
高谷真一朗 議員

街路灯の見直しで夜のまちに安心を

答 安全のために必要な照度を確保しつつ夜空の星が見えるまことにしたい

議員 宮下橋付近への横断歩道の設置は、周辺の状況から現時点では困難とのことだが、将来の実現に備えた対策を講じるべきだ。橋の架け替えに合わせて人の滞留場所を確保することについて所見を伺う。

議員 犯罪防止のため一定以上の照度を確保する必要がある一方で、「星空の街・あおぞらの街」全国大会の経験も踏まえ、光害にも配慮していく必要がある。

議員 現在の街路灯のリ



街路灯のランプ取り替えの様子

子ども政策部長 まさに同センターが担う切れ目のない包括的な支援機能の一つであり、関係機関の連携強化と併せ検討を進める。



子ども発達支援センターでは子育てや子どもの発達の相談に対応している

水泳授業時間を確保し指導の充実を

答 猛暑対策や安全な指導体制を工夫しつつ必要な技能と知識を育てたい

議員 小・中学校の水泳授業は年間10時間程度とされているが、泳げないままの子どももいる。水泳指導の充実が必要ではないか。

教育長 水に親しむ楽しさに触れる中で水泳の基本の動きを身に付け、安全確保の知識や水難事故防止に係る思考力等を育てたい。

議員 今年、全国の海や川で溺水事故が多発した。市立小・中学校における着衣泳指導を拡充すべきだ。

教育部長 今年度は小学校9校、中学校2校で実施

議員 新川中原コミュニティセンターのプールが使用できないまま今後の見通しを何ら示さないのは問題だ。コミセン全体のプールの在り方や学校プールの地域開放などについて早急の方針を検討し示すべきだ。

市長 プール整備当時から時代の変化を踏まえ、庁内連携を図りながら、今後の最適な方向性を定めていきたい。

三鷹幼稚園の緑を子どもたちに残せ

答 百年の森構想につながる廃園後の園庭の活用を地権者と交渉したい

議員 三鷹駅近くで長い歴史を持つ三鷹幼稚園が廃園となる。貴重な緑にあふれるその園庭を引き続き子どもたちのために活用すべきだ。見解を伺う。

市長 市も同じ気持ちだ。スピード感を持って検討し地権者と交渉したい。

議員 市内幼稚園の定員充足率が低く経営が厳しくなっている。幼稚園の保育の質を確保する姿勢で補助金等の充実を検討すべきだ。

子ども政策部長 これまでも市独自の補助金拡充に取り組んできた。幼稚園が積極的に選択されるよう時代のニーズに合った園運営に向け、共に検討していく。

議員 大規模地震等の際の避難所運営について、マニュアルに沿った訓練を頻繁に実施している地域がある一方、できていない地域があるのは問題ではないか。

市長 コロナ禍でできなかった訓練をしっかりと再開す